



## 社会経済的に恵まれない生徒は留年しやすいと言えるか？

- OECD加盟国の生徒の8人に1人が、15歳までに少なくとも1度留年している。
- 2003年から2013年の間に、多くの国で留年率の減少が見られた。
- 社会経済的に恵まれない15歳児の5人に1人が留年している。同等の学力を持つ生徒どうしであっても、社会経済的に恵まれない生徒は留年する尤度(ゆうど:もっともらしさ)が恵まれた生徒より1.5倍高い。

学業不振の生徒への対応は、学校システムによって異なる。一般に学年標準より生徒の学力が低いとみられる場合、教師や学校は個別指導や補習授業などを実施することで、より良い学習機会を提供しようと試みる。また、その生徒の家族と連絡をとり、生徒が確実に激励やサポートを受けられるよう働きかける場合もある。そうした手段が効果的でない場合、ある国では、学力に基づいて生徒を異なる教育的進路に分けることがある。また別の国では、通常は習得が遅い生徒に授業を理解させ、同級生に追い付けるように多くの時間を与えるために、学力不振の生徒に留年するよう求める場合もある。

いくつかの国では、いまだ  
留年制度が広く利用されている。

PISA2012調査では、OECD加盟国の15歳児の12%が義務教育の期間に少なくとも1度は留年していると回答した。さらに詳しく見ると、初等学校で少なくとも1度留年した生徒は7%、前期

中等教育学校で少なくとも1度留年した生徒は6%であった。また15歳といえば一般に後期中等教育学校に通い始めたばかりの年齢であるにもかかわらず、後期中等教育学校においても既に2%の生徒が留年していた。日本、マレーシア、ノルウェーでは留年したことがある15歳児は存在せず、24の国・地域では留年経験がある生徒は5%未満であった。



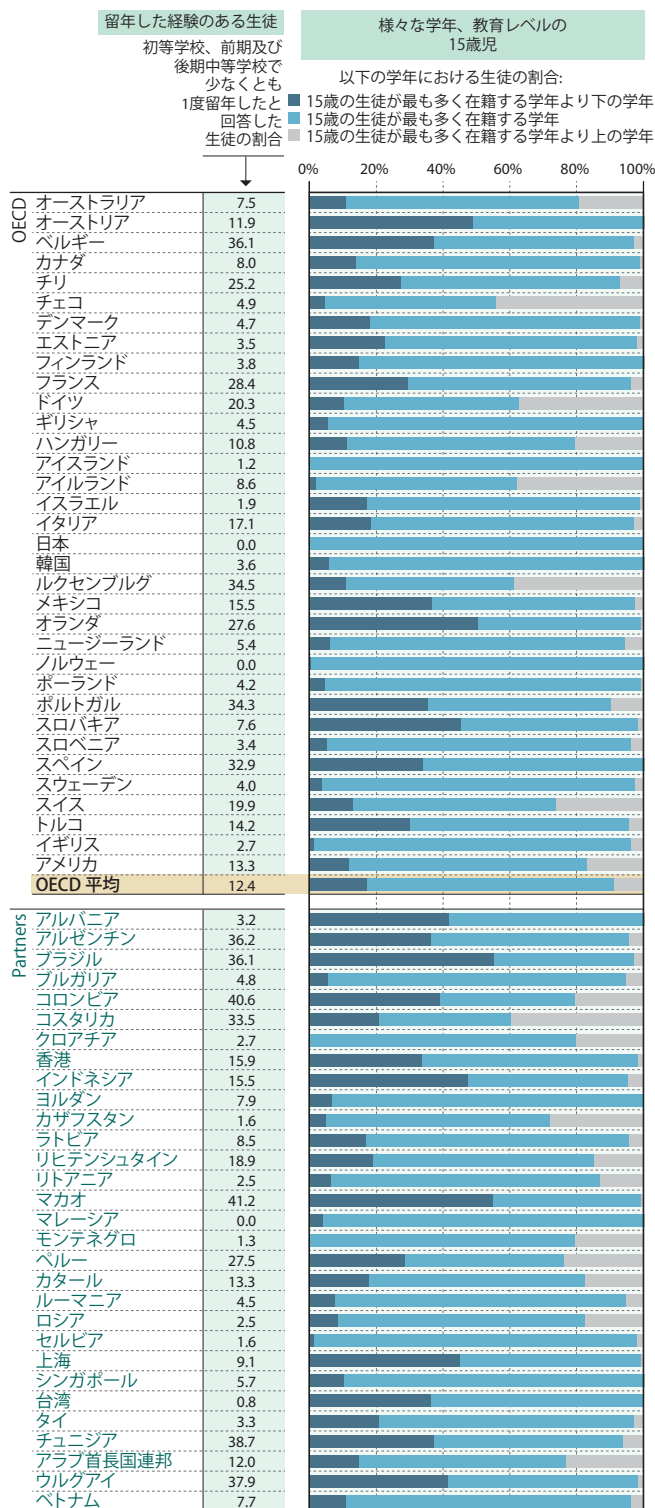
一方でチリ、フランス、ドイツ、オランダ、ペルーでは20～29%の生徒が少なくとも1度は留年しており、アルゼンチン、ベルギー、ブラジル、コスタリカ、ルクセンブルグ、ポルトガル、スペイン、チュニジア、ウルグアイではその割合が30～39%、コロンビア、マカオでは40%より多くの生徒が少なくとも1度は留年している。

…しかし多くの国が、困難を感じている生徒の救済策を模索している。

ところが実際のところ、進級を認められなかった生徒にとっても、学校システム全体にとっても、留年による明らかな利点は示されていない。また学力不振の生徒を留年させるというのは、費用のかかる方法でもある。留年した生徒は退学したりより長期間学校に留まる傾向にあり、労働者として活動する期間が短くなる。その結果、広く留年制度を活用していた幾つかの国ではそれまでの方針を撤回し、学力不振の生徒へのより早期かつ集中的なサポートを提供することに尽力している。

2003年調査の時点で留年を経験したことのある生徒の割合が20%より高い13の国・地域では、2012年までにその割合が平均して3.5ポイント減少している。特に減少割合が大きかった国は、フランス、ルクセンブルグ、マカオ、メキシコ、チュニジアである。またフランス、メキシコ、チュニジアでは、初等学校と前期・後期中等教育学校で留年した経験があると回答した15歳児の割合は、2003年と比べて2012年は10ポイントより大きく減少した。同時期に留年した経験がある生徒の割合が増加したのは、ベルギーとスペインのみである。

## 留年は世界中でみられる



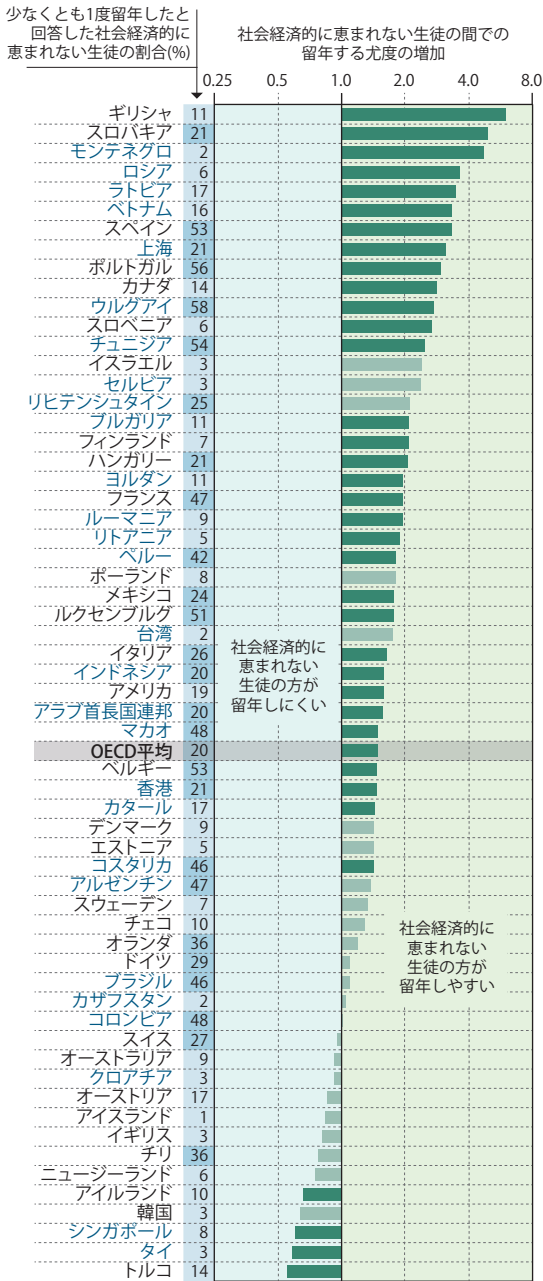
出典: OECD, PISA 2012 Database, Tables IV.2.1, IV.2.2 and IV.2.4.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957308>



## 社会経済的に恵まれない生徒の方がより留年しやすい傾向にある

数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの得点が同じ生徒の間での留年する尤度の増加



すべての生徒が平等に留年しやすいわけではない。

留年制度は学校システム全体に明らかな利益をもたらさない。つまり、PISA調査の結果によると、社会経済的に恵まれない生徒は恵まれた生徒より留年しやすく、このことから、留年制度はシステム内の不公平を助長する可能性もあるということである。

OECD加盟国では、社会経済的に恵まれない生徒の5人に1人(20%)の生徒が、初等学校入学以来少なくとも1度は留年したと回答しているのに対し、社会経済的に恵まれた生徒で同じ回答をした割合はわずか7%であった。ベルギー、ルクセンブルグ、ポルトガル、スペイン、チュニジア、ウルグアイでは、2人に1人より多くの社会経済的に恵まれない生徒が初等学校入学以来少なくとも1度は留年している。更に懸念されるのは、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの各分野で同等の成績を収めている生徒の中でも、留年する可能性は、社会経済的背景と関連していることがよくあるという点である。

61の国・地域のうち分析が行われた33の国・地域では、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの得点差の影響を取り除いた後の留年するオッズは、社会経済的に恵まれない生徒の方が、恵まれた生徒より有意に高かった。例えばポルトガルやスペインでは、習熟度が同等なグループを比較した場合、社会経済的に恵まれないグループの留年しない生徒に対する留年した経験がある生徒の比率は、社会経済的に恵まれたグループの3倍となっている。OECD加盟国平均では、社会経済的に恵まれない生徒は、同じ成績の社会経済的に恵まれた生徒の1.5倍留年しやすいという結果であった。

社会経済的に恵まれない生徒とは、PISAの「社会経済文化的背景指標」(ESCS)の最下位25%群の生徒をいう。比較しているグループは、社会経済的に恵まれた生徒、つまり、PISAのESCS指標の最上位25%群の生徒である。濃い色の横棒は、オッズ比が統計的に有意に1と異なることを示している。少なくとも1度留年した社会経済的に恵まれない生徒の割合が20%より大きい場合、背景色を濃い色で示している。

オッズ比とはロジスティック回帰を用いて算出されている。従属変数は、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの得点及びESCS指標である。

国・地域は、社会経済的に恵まれない生徒の方が留年する尤度の高い順に並べられている。

出典: OECD, PISA 2012 Database.



# PISA

IN FOCUS

この結果が示唆するのは、低学力が留年を予測する唯一の要因ではなく、社会経済的に恵まれないことも、その他の要因として影響するということである。学力不振に陥った社会経済的に恵まれない生徒は、社会経済的に恵まれた生徒が受けているような早期のサポートや、より効果的な補習の機会を得られなかったために、唯一の選択肢として留年せざるを得なかった可能性がある。また、留年は遅れをとっている生徒を助けるためというより、多くの場合は、非行を制裁する罰則の一つの形式として使われることもありうる。

PISA調査の結果からは、社会経済的に恵まれない生徒は恵まれた同級生と比べて、学校に遅刻したり授業をさぼったりする傾向があることが明らかになっている。しかしながら、同じ学年を繰り返させることが、生徒の教室での態度や学校への関わりをどの程度改めさせることができるかは不明である。いずれの場合も、社会経済的に恵まれない生徒は学習機会を奪われ、結果、社会経済的背景に関連する不公平を助長する可能性がある。

**結論：留年は低学力の生徒が学校で困難に打ち勝つための助けとして効果がないだけでなく、社会経済的な不公平を助長することがある。理解が遅れている生徒への指導時間を増やしたり、同級生に追いつけるように生徒のニーズに合った指導方法に工夫したり、最も助けが必要とされている生徒にこうした取組を集中したりすることの方が、学習に困難や問題行動を抱える生徒をサポートする上で、はるかに有効な手段である。**

本稿に関するお問合せ先

担当： Francesco Avvisati ([francesco.avvisati@oecd.org](mailto:francesco.avvisati@oecd.org))

出典： OECD (2014), *PISA 2012 Results: What Makes Schools Successful? Resources, Policies and Practices*(Volume IV), PISA, OECD Publishing, Paris;  
OECD (2011), "When students repeat grades or are transferred out of school: What does it mean for education systems?" *PISA in Focus* no. 6 (July 2011).

参考サイト：[www.pisa.oecd.org](http://www.pisa.oecd.org)  
[www.oecd.org/pisa/infocus](http://www.oecd.org/pisa/infocus)  
*Education Indicators in Focus*  
*Teaching in Focus*

次回テーマ：

**「資源の平等な配分は、生徒の成績にどのように影響するのか？」**

**Photo credit:** © khoa vu/Flickr/Getty Images © Shutterstock/Kzenon © Simon Jarratt/Corbis

This paper is published under the responsibility of the Secretary-General of the OECD. The opinions expressed and arguments employed herein do not necessarily reflect the official views of OECD member countries.

This document and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.

The statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.